

平成18事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書	-----	9
2 勘定別財務諸表	-----	23
一般業務勘定	-----	25
貸借対照表	-----	26
損益計算書	-----	28
キャッシュ・フロー計算書	-----	29
利益の処分に関する書類	-----	30
行政サービス実施コスト計算書	-----	31
注記事項	-----	32
附属明細書	-----	35
貸付業務勘定	-----	43
貸借対照表	-----	44
損益計算書	-----	46
キャッシュ・フロー計算書	-----	47
利益の処分に関する書類	-----	48
行政サービス実施コスト計算書	-----	49
注記事項	-----	50
附属明細書	-----	53
添付書類		
平成18事業年度決算報告書	-----	57
財務諸表及び決算報告書 に関する監事意見書	-----	62
監査人の監査報告書	-----	63

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現金及び預金		1,389,713,312		
貸付金	5,660,786,589			
貸倒引当金	△ 35,476,875	5,625,309,714		
前払費用		1,063,357		
未収収益		11,150,448		
未収金		98,427		
流動資産合計			7,027,335,258	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建物	213,115,000			
建物減価償却累計額	△ 26,967,542	186,147,458		
車両運搬具	21,495,000			
車両運搬具減価償却累計額	△ 9,182,750	12,312,250		
工具器具備品	54,478,525			
工具器具備品減価償却累計額	△ 29,484,706	24,993,819		
有形固定資産合計		223,453,527		
2 無 形 固 定 資 産				
ソフトウェア		5,220,810		
電話加入権		182,000		
無形固定資産合計		5,402,810		
3 投資その他の資産				
破産更生債権等				
破産更生債権等	120,791,911			
貸倒引当金	△ 87,172,940	33,618,971		
敷金・保証金		10,626,840		
投資その他の資産合計		44,245,811		
固定資産合計			273,102,148	
資 産 合 計				7,300,437,406

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
運 営 費 交 付 金 債 務		100,466,620		
預 り 補 助 金 等		36,070,308		
一年内返済予定長期借入金		1,293,000,000		
未 払 金		13,748,922		
未 払 費 用		19,509,770		
未 払 法 人 税 等		70,000		
未 払 消 費 税 等		1,388,200		
預 り 金		3,241,088		
前 受 収 益		45,958		
短 期 リ ー ス 債 務		840,000		
流 動 負 債 合 計			1,468,380,866	
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債				
資産見返運営費交付金	28,297,541			
資産見返補助金等	4,717,482	33,015,023		
長 期 借 入 金		3,834,800,000		
長 期 リ ー ス 債 務		1,960,000		
固 定 負 債 合 計			3,869,775,023	
負 債 合 計				5,338,155,889
資 本 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金		275,907,851		
資 本 金 合 計			275,907,851	
II 資 本 剰 余 金				
基 金		1,000,000,000		
資 本 剰 余 金		△ 8,438,547		
損益外減価償却累計額		△ 45,860,598		
資 本 剰 余 金 合 計			945,700,855	
III 利 益 剰 余 金			740,672,811	
資 本 合 計				1,962,281,517
負 債 資 本 合 計				7,300,437,406

損 益 計 算 書

(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	214,678,716		
人件費	29,775,047		
外部委託費	3,800,000		
水道光熱費	746,801		
旅費交通費	79,422,097		
消耗品費	17,268,179		
諸謝金	18,348,619		
通信費	3,321,410		
運搬費	1,853,552		
図書印刷費	8,804,935		
賃借料	9,089,568		
会議費	8,096,109		
保険料	947,843		
租税公課	41,000		
船舶使用料	24,000,000		
その他業務経費	45,042,818	465,236,694	
受託業務費			
代理店委託経費	39,735,337		
船舶使用料	4,800,000		
その他受託業務費	21,016,216	65,551,553	
貸付業務費			
外部委託費	14,550,765		
旅費交通費	7,431,391		
消耗品費	1,430,128		
通信費	2,081,140		
図書印刷費	1,016,610		
その他業務経費	3,033,380	29,543,414	
一般管理費			
役員報酬	37,108,156		
給与、賞与及び諸手当	135,873,056		
其他人件費	16,080,660		
法定福利費	22,931,577		
退職手当	3,929,725		
旅費交通費	2,379,340		
賃借料	29,604,949		
会議費	163,216		
水道光熱費	1,287,025		
消耗品費	408,125		
諸謝金	88,000		
通信費	72,102		
租税公課	174,700		
保険料	8,280		
図書印刷費	937,862		
その他管理経費	11,485,596		
減価償却費	10,038,927	272,571,296	
財務費用			
支払利息		89,189,994	
経常費用合計			922,092,951
経常収益			
運営費交付金収益		610,702,204	
政府受託収入		65,701,867	
補助金等収益		155,293,192	
貸付金利息		77,968,859	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	6,067,949		
資産見返補助金等戻入	1,366,566	7,434,515	
財務収益			
有価証券利息	3,365,754		
受取利息	958,512	4,324,266	
雑益		36	
経常収益合計			921,424,939
経常利益 (△損失)			△ 668,012
臨時損失			
固定資産除却損		1,596,227	
臨時損失合計			1,596,227
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		2,317,853	
償却債権取立益		40,000	
臨時利益合計			2,357,853
当期純利益			93,614
当期総利益			93,614

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 220,884,010
啓発支援費支出	△ 214,678,716
人件費支出	△ 241,019,049
受託業務費支出	△ 64,163,353
貸付けによる支出	△ 968,846,000
委託手数料支出	△ 14,616,449
その他の業務支出	△ 61,003,775
運営費交付金収入	654,040,000
政府受託収入	67,627,004
貸付金回収による収入	919,856,267
貸付金利息収入	77,774,091
補助金等収入	192,340,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 40,473,689
その他収入	40,036
小計	85,992,357
利息の受取額	5,097,007
利息の支払額	△ 89,605,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,483,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
有価証券の償還による収入	700,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,394,790
有形固定資産の処分による支出	△ 1,468,950
敷金・保証金の返還による収入	256,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,607,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,250,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,250,000,000
長期借入れによる収入	1,620,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,655,700,000
リース債務の返済による支出	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,340,000
IV 資金増加額 (△減少額)	△ 46,464,062
V 資金期首残高	436,177,374
VI 資金期末残高	389,713,312

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	465,236,694		
受託業務費	65,551,553		
貸付業務費	29,543,414		
一般管理費	272,571,296		
財務費用	89,189,994		
臨時損失	1,596,227	923,689,178	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収入	△ 65,701,867		
貸付金利息	△ 77,968,859		
財務収益	△ 4,324,266		
雑益	△ 36		
臨時利益	△ 2,357,853	△ 150,352,881	
業 務 費 用 合 計			773,336,297
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	10,663,910		
損益外固定資産除売却相当額	527,370		11,191,280
III 引当外退職給付増加見積額			14,817,557
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	182,330		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	20,248,871		20,431,201
V 行政サービス実施コスト			819,776,335

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～47年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1） 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

（2） 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.650%で算出しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準等)

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会(平成17年6月29日)))を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

70,917,335円

補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

68,683,021円

III キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,389,713,312 円

定期預金 1,000,000,000 円

現金及び現金同等物 389,713,312 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、6,301,069円については国からの出向職員に係るものです。

V 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 一般回線13,000円×14回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT公定価格37,800円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VI 重要な債務負担行為

該当なし

VII 重要な後発事象

該当なし

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 開示すべきセグメント情報
- 11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 14 勘定別の利益の処分に関する書類
- 15 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	2,205,000	0	0	2,205,000	272,868	130,977	1,932,132	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	9,182,750	3,953,100	12,312,250	
	工具器具備品	23,012,328	7,655,340	127,277	30,540,391	12,068,782	4,503,854	18,471,609	
	計	46,712,328	7,655,340	127,277	54,240,391	21,524,400	8,587,931	32,715,991	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	210,910,000	0	0	210,910,000	26,694,674	7,627,050	184,215,326	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	25,467,159	0	1,529,025	23,938,134	17,415,924	2,743,735	6,522,210	
	計	236,377,159	0	1,529,025	234,848,134	44,110,598	10,370,785	190,737,536	
有形固定資産合計	建 物	213,115,000	0	0	213,115,000	26,967,542	7,758,027	186,147,458	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	9,182,750	3,953,100	12,312,250	
	工具器具備品	48,479,487	7,655,340	1,656,302	54,478,525	29,484,706	7,247,589	24,993,819	
	計	283,089,487	7,655,340	1,656,302	289,088,525	65,634,998	18,958,716	223,453,527	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,492,150	2,529,450	0	9,021,600	3,800,790	1,450,996	5,220,810	
	計	6,492,150	2,529,450	0	9,021,600	3,800,790	1,450,996	5,220,810	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	293,125	0	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	293,125	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	8,242,150	2,529,450	0	10,771,600	5,550,790	1,744,121	5,220,810	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	8,424,150	2,529,450	0	10,953,600	5,550,790	1,744,121	5,402,810	
投資その他の資産	破産更生債権等	136,465,997	3,025,000	18,699,086	120,791,911			120,791,911	
	貸倒引当金	△ 98,081,657	4,263,252	△ 6,645,465	△ 87,172,940			△ 87,172,940	
	敷金・保証金	10,882,840	0	256,000	10,626,840			10,626,840	
	計	49,267,180	7,288,252	12,309,621	44,245,811			44,245,811	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,074,622,152	417,898,000	381,939,709	0	1,110,580,443	
	農林資金	23,530,000	10,840,000	3,673,800	0	30,696,200	
	商工資金	157,015,201	14,200,000	24,291,242	0	146,923,959	
	計	1,255,167,353	442,938,000	409,904,751	0	1,288,200,602	
生活資金	更生資金	84,456,543	15,380,000	27,739,925	1,400,000	70,696,618	
	生活資金	50,292,137	11,400,000	19,487,235	627,739	41,577,163	
	修学資金	443,685,464	61,188,000	38,076,806	1,523,000	465,273,658	
	住宅改良資金	406,075,603	49,940,000	81,847,546	3,094,726	371,073,331	
	住宅新築資金	3,416,589,607	308,000,000	245,852,479	0	3,478,737,128	
	計	4,401,099,354	445,908,000	413,003,991	6,645,465	4,427,357,898	
法人資金		82,892,000	80,000,000	96,872,000	0	66,020,000	
計		5,739,158,707	968,846,000	919,780,742	6,645,465	5,781,578,500	

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
農林中金	1,043,900,000	0	719,700,000	324,200,000 (155,200,000)	1.70	H21.12.25	
北洋銀行	1,693,800,000	499,000,000	416,200,000	1,776,600,000 (447,200,000)	1.62	H25.12.25	
道信漁連	1,770,600,000	421,200,000	418,400,000	1,773,400,000 (436,800,000)	1.61	H25.11.25	
信金中金	655,000,000	350,000,000	101,400,000	903,600,000 (190,200,000)	1.83	H25.12.25	
三菱東京UFJ	0	350,000,000	0	350,000,000 (63,600,000)	1.77	H25.12.25	
計	5,163,300,000	1,620,200,000	1,655,700,000	5,127,800,000 (1,293,000,000)	1.67		

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,572,242,318	48,277,648	5,620,519,966	15,156,499	18,905	15,175,404	
貸倒懸念債権	30,450,392	9,816,231	40,266,623	18,374,977	1,926,494	20,301,471	
破産更生債権等	136,465,997	△ 15,674,086	120,791,911	98,081,657	△ 10,908,717	87,172,940	
計	5,739,158,707	42,419,793	5,781,578,500	131,613,133	△ 8,963,318	122,649,815	

※ 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,098,500	0	2,098,500	0	
退職一時金に係る債務	2,098,500	0	2,098,500	0	
退職給付引当金	2,098,500	0	2,098,500	0	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	275,907,851	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	275,907,851	
資本剰余金	基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	
	資本剰余金				
	損益外固定資産除売却差額	△ 6,909,522	△ 1,529,025	△ 8,438,547	特定資産の除却
	損益外減価償却累計額	△ 36,198,343	△ 10,663,910	△ 45,860,598	特定資産の除却
計	956,892,135	△ 12,192,935	△ 1,001,655	945,700,855	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	15,126,168	0	0	0	0	0	15,126,168
平成16年度	13,670,265	0	0	0	0	0	13,670,265
平成17年度	37,540,681	0	0	0	0	0	37,540,681
平成18年度	0	654,040,000	610,702,204	9,208,290	0	619,910,494	34,129,506
合 計	66,337,114	654,040,000	610,702,204	9,208,290	0	619,910,494	100,466,620

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 15年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額： 0円 イ）自己収入に係る収益計上額： 0円 ウ）固定資産の取得額： 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合 計		0	

② 16年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額： 0円 イ）自己収入に係る収益計上額： 0円 ウ）固定資産の取得額： 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合 計		0	

③ 17年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額： 0円 イ）自己収入に係る収益計上額： 0円 ウ）固定資産の取得額： 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合 計		0	

④ 18年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	610,702,204	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額： 610,806,953円 （役職員等人件費：141,358,981円、その他北方対策業務費：435,461,647円、その他経費：33,986,325円） イ）自己収入に係る収益計上額：104,749円 ウ）固定資産の取得額：9,208,290円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 610,702,204 ＝ 費用 610,806,953 － 収益計上 104,749 資産見返運営費交付金 9,208,290 ＝ 資産取得 9,208,290
	資産見返運営費交付金	9,208,290	
	資本剰余金	0	
	計	619,910,494	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合 計		619,910,494	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
15年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 — (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	15,126,168 ○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、給与改定等による減及び会計上計上する必要の無い退職給付引当金繰入額を予算に含めていたことにより、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成19事業年度において、収益化する予定である。
	計	15,126,168
16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 — (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	13,670,265 ○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、人事交流等による給与額の減により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成19事業年度において、収益化する予定である。
	計	13,670,265
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 — (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	37,540,681 ○ 費用進行業務を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び給与改定等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成19事業年度において、収益化する予定である。
	計	37,540,681
18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 — (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	34,129,506 ○ 費用進行業務を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び給与改定等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において、収益化する予定である。
	計	34,129,506

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	143,289,381	0	976,500	0	0	142,312,881	
利子補給費	12,980,311	0	0	0	0	12,980,311	
計	156,269,692	0	976,500	0	0	155,293,192	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,376) 30,732	(7) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(42,004) 135,873	(14) 19	(367) 3,930	(5) 3
合 計	(48,380) 166,605	(21) 21	(367) 3,930	(5) 3

(注)

- 1 役員報酬については、役員報酬規程による。なお、年度末の役員数は、9人となっている。
また、支給額は共通費として配分した額を計上している。
- 2 職員給与については、職員給与規程による。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員が含まれている。
- 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程による。
- 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。
- 6 非常勤職員の給与及び退職手当のうち一般勘定分は、業務費に含まれる人件費であり、これらは決算報告書の人件費には、含まれていない。

10 開示すべきセグメント情報

当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

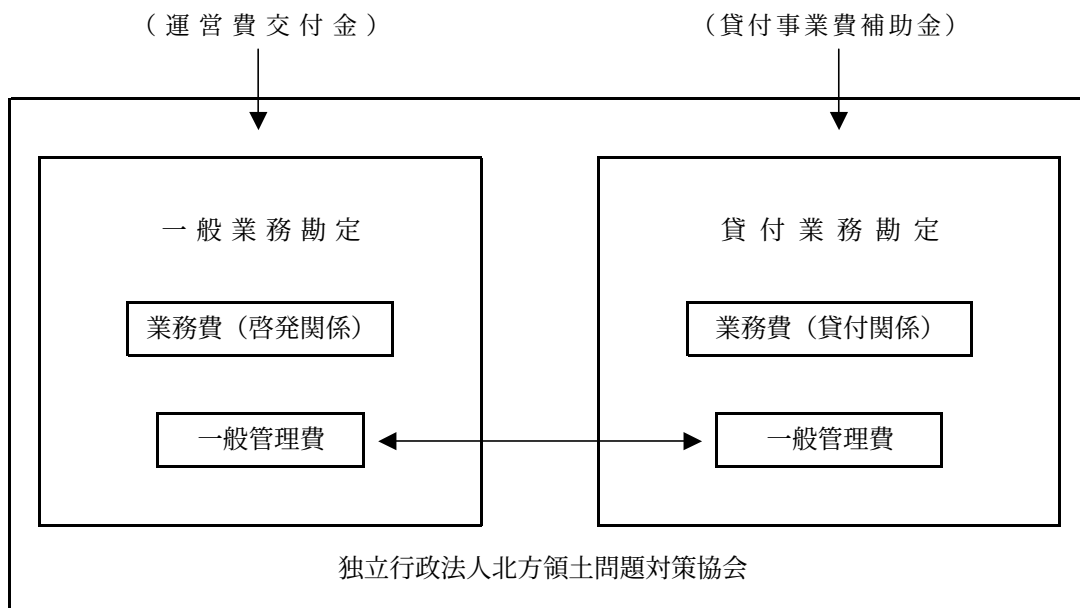
11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	315,782	
普 通 預 金	386,369,051	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	3,028,479	
合 計	1,389,713,312	

12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



※ ◀▶ 旅費・交通費及び共通費の支払

13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現金及び預金	165,271,064	1,224,442,248	0	1,389,713,312
貸付金	0	5,625,309,714	0	5,625,309,714
貸付金	0	5,660,786,589	0	5,660,786,589
貸倒引当金	0	△ 35,476,875	0	△ 35,476,875
前払費用	230,663	832,694	0	1,063,357
未収収益	0	11,150,448	0	11,150,448
未収金	0	98,427	0	98,427
流動資産合計	165,501,727	6,861,833,531	0	7,027,335,258
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建物	213,115,000	0	0	213,115,000
建物減価償却累計額	△ 26,967,542	0	0	△ 26,967,542
車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000
車両運搬具減価償却累計額	△ 9,182,750	0	0	△ 9,182,750
工具器具備品	39,888,421	14,590,104	0	54,478,525
工具器具備品減価償却累計額	△ 20,989,674	△ 8,495,032	0	△ 29,484,706
有形固定資産合計	217,358,455	6,095,072	0	223,453,527
2 無 形 固 定 資 産				
ソフトウェア	4,649,872	570,938	0	5,220,810
電話加入権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	4,740,872	661,938	0	5,402,810
3 投資その他の資産				
破産更生債権等	0	33,618,971	0	33,618,971
破産更生債権等	0	120,791,911	0	120,791,911
貸倒引当金	0	△ 87,172,940	0	△ 87,172,940
敷金・保証金	10,626,840	0	0	10,626,840
投資その他の資産合計	10,626,840	33,618,971	0	44,245,811
固定資産合計	232,726,167	40,375,981	0	273,102,148
資 産 合 計	398,227,894	6,902,209,512	0	7,300,437,406

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
運 営 費 交 付 金 債 務	100,466,620	0	0	100,466,620
預 り 補 助 金 等	0	36,070,308	0	36,070,308
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	0	1,293,000,000	0	1,293,000,000
未 払 金	6,718,087	7,030,835	0	13,748,922
未 払 費 用	0	19,509,770	0	19,509,770
未 払 法 人 税 等	70,000	0	0	70,000
未 払 消 費 税 等	1,388,200	0	0	1,388,200
預 り 金	2,135,620	1,105,468	0	3,241,088
前 受 収 益	0	45,958	0	45,958
短 期 リ ー ス 債 務	840,000	0	0	840,000
流 動 負 債 合 計	111,618,527	1,356,762,339	0	1,468,380,866
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債	28,297,541	4,717,482	0	33,015,023
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	28,297,541	0	0	28,297,541
資 産 見 返 補 助 金 等	0	4,717,482	0	4,717,482
長 期 借 入 金	0	3,834,800,000	0	3,834,800,000
長 期 リ ー ス 債 務	1,960,000	0	0	1,960,000
固 定 負 債 合 計	30,257,541	3,839,517,482	0	3,869,775,023
負 債 合 計	141,876,068	5,196,279,821	0	5,338,155,889
資 本 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金	275,907,851	0	0	275,907,851
資 本 金 合 計	275,907,851	0	0	275,907,851
II 資 本 剰 余 金				
基 金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資 本 剰 余 金	△ 8,438,547	0	0	△ 8,438,547
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	△ 45,860,598	0	0	△ 45,860,598
資 本 剰 余 金 合 計	△ 54,299,145	1,000,000,000	0	945,700,855
III 利 益 剰 余 金				
積 立 金	34,649,506	705,929,691	0	740,579,197
当 期 未 処 分 利 益	93,614	0	0	93,614
(うち当期総利益 93,614)				
利 益 剰 余 金 合 計	34,743,120	705,929,691	0	740,672,811
資 本 合 計	256,351,826	1,705,929,691	0	1,962,281,517
負 債 資 本 合 計	398,227,894	6,902,209,512	0	7,300,437,406

(2) 損 益 計 算 書
(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	214,678,716	0	0	214,678,716
人件費	29,775,047	0	0	29,775,047
外部委託費	3,800,000	0	0	3,800,000
水道光熱費	746,801	0	0	746,801
旅費交通費	79,422,097	0	0	79,422,097
消耗品費	17,268,179	0	0	17,268,179
諸謝金	18,348,619	0	0	18,348,619
通信費	3,321,410	0	0	3,321,410
運搬費	1,853,552	0	0	1,853,552
図書印刷費	8,804,935	0	0	8,804,935
賃借料	9,089,568	0	0	9,089,568
会議費	8,096,109	0	0	8,096,109
保険料	947,843	0	0	947,843
租税公課	41,000	0	0	41,000
船舶使用料	24,000,000	0	0	24,000,000
その他業務経費	45,042,818	0	0	45,042,818
受託業務費				
代理店委託経費	39,735,337	0	0	39,735,337
船舶使用料	4,800,000	0	0	4,800,000
その他受託業務費	21,016,216	0	0	21,016,216
貸付業務費				
外部委託費	0	14,550,765	0	14,550,765
旅費交通費	0	7,431,391	0	7,431,391
消耗品費	0	1,430,128	0	1,430,128
通信費	0	2,081,140	0	2,081,140
図書印刷費	0	1,016,610	0	1,016,610
その他業務経費	0	3,033,380	0	3,033,380
一般管理費				
役員報酬	18,754,078	18,354,078	0	37,108,156
給与、賞与及び諸手当	78,739,956	57,133,100	0	135,873,056
其他人件費	0	16,080,660	0	16,080,660
法定福利費	11,816,732	11,114,845	0	22,931,577
退職手当	2,273,168	1,656,557	0	3,929,725
旅費交通費	1,733,180	646,160	0	2,379,340
賃借料	20,462,460	9,142,489	0	29,604,949
会議費	163,216	0	0	163,216
水道光熱費	921,605	365,420	0	1,287,025
消耗品費	310,052	98,073	0	408,125
諸謝金	88,000	0	0	88,000
通信費	50,000	22,102	0	72,102
租税公課	174,700	0	0	174,700
保険料	8,280	0	0	8,280
図書印刷費	937,862	0	0	937,862
その他管理経費	6,828,020	4,657,576	0	11,485,596
減価償却費	6,964,649	3,074,278	0	10,038,927
財務費用				
支払利息	0	89,189,994	0	89,189,994
経常費用合計	681,014,205	241,078,746	0	922,092,951
経常収益				
運営費交付金収益	610,702,204	0	0	610,702,204
政府受託収入	65,701,867	0	0	65,701,867
補助金等収益	0	155,293,192	0	155,293,192
貸付金利息	0	77,968,859	0	77,968,859
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	6,067,949	0	0	6,067,949
資産見返補助金等戻入	0	1,366,566	0	1,366,566
財務収益				
有価証券利息	0	3,365,754	0	3,365,754
受取利息	104,749	853,763	0	958,512
雑益	0	36	0	36
経常収益合計	682,576,769	238,848,170	0	921,424,939
経常利益 (△損失)	1,562,564	△ 2,230,576	0	△ 668,012
臨時損失				
固定資産除却損	1,468,950	127,277	0	1,596,227
臨時損失合計	1,468,950	127,277	0	1,596,227
臨時利益				
貸倒引当金戻入益	0	2,317,853	0	2,317,853
償却債権取立益	0	40,000	0	40,000
臨時利益合計	0	2,357,853	0	2,357,853
当期純利益	93,614	0	0	93,614
当期総利益	93,614	0	0	93,614

(3) キャッシュ・フロー計算書
(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 220,884,010	0	0	△ 220,884,010
啓発支援費支出	△ 214,678,716	0	0	△ 214,678,716
人件費支出	△ 138,486,995	△ 102,532,054	0	△ 241,019,049
受託業務費支出	△ 64,163,353	0	0	△ 64,163,353
貸付けによる支出	0	△ 968,846,000	0	△ 968,846,000
委託手数料支出	0	△ 14,616,449	0	△ 14,616,449
その他の業務支出	△ 31,710,930	△ 29,292,845	0	△ 61,003,775
運営費交付金収入	654,040,000	0	0	654,040,000
政府受託収入	67,627,004	0	0	67,627,004
貸付金回収による収入	0	919,856,267	0	919,856,267
貸付金利息収入	0	77,774,091	0	77,774,091
補助金等収入	0	192,340,000	0	192,340,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 40,473,689	0	△ 40,473,689
その他収入	0	40,036	0	40,036
小計	51,743,000	34,249,357	0	85,992,357
利息の受取額	104,749	4,992,258	0	5,097,007
利息の支払額	0	△ 89,605,686	0	△ 89,605,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,847,749	△ 50,364,071	0	1,483,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	0	△ 700,000,000	0	△ 700,000,000
有価証券の償還による収入	0	700,000,000	0	700,000,000
有形固定資産及び 無形固定資産の取得による支出	△ 9,208,290	△ 1,186,500	0	△ 10,394,790
有形固定資産の処分による支出	△ 1,468,950	0	0	△ 1,468,950
敷金・保証金の返還による収入	256,000	0	0	256,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,421,240	△ 1,186,500	0	△ 11,607,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	1,250,000,000	0	1,250,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 1,250,000,000	0	△ 1,250,000,000
長期借入れによる収入	0	1,620,200,000	0	1,620,200,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 1,655,700,000	0	△ 1,655,700,000
リース債務の返済による支出	△ 840,000	0	0	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,000	△ 35,500,000	0	△ 36,340,000
IV 資金増加額(△減少額)	40,586,509	△ 87,050,571	0	△ 46,464,062
V 資金期首残高	124,684,555	311,492,819	0	436,177,374
VI 資金期末残高	165,271,064	224,442,248	0	389,713,312

(4) 行政サービス実施コスト計算書
(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	682,483,155	241,206,023	0	923,689,178
北方対策業務費	465,236,694	0	0	465,236,694
受託業務費	65,551,553	0	0	65,551,553
貸付業務費	0	29,543,414	0	29,543,414
一般管理費	150,225,958	122,345,338	0	272,571,296
財務費用	0	89,189,994	0	89,189,994
臨時損失	1,468,950	127,277	0	1,596,227
(2) (控除) 自己収入等	△ 65,806,616	△ 84,546,265	0	△ 150,352,881
政府受託収入	△ 65,701,867	0	0	△ 65,701,867
貸付金利息	0	△ 77,968,859	0	△ 77,968,859
財務収益	△ 104,749	△ 4,219,517	0	△ 4,324,266
雑益	0	△ 36	0	△ 36
臨時利益	0	△ 2,357,853	0	△ 2,357,853
業 務 費 用 合 計	616,676,539	156,659,758	0	773,336,297
II 損益外減価償却等相当額	11,191,280	0	0	11,191,280
損益外減価償却相当額	10,663,910	0	0	10,663,910
損益外固定資産除売却相当額	527,370	0	0	527,370
III 引当外退職給付増加見積額	1,884,851	12,932,706	0	14,817,557
IV 機会費用	3,931,201	16,500,000	0	20,431,201
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	182,330	0	0	182,330
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,748,871	16,500,000	0	20,248,871
V 行政サービス実施コスト	633,683,871	186,092,464	0	819,776,335

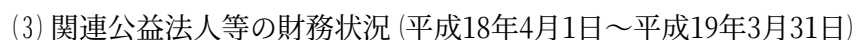
14 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期末処分利益	93,614	0	93,614
当期総利益	93,614	0	93,614
II 利益処分額	93,614	0	93,614
積立金	93,614	0	93,614

(1) 関連公益法人の概要

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

勘 定 別
財 務 諸 表

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分にに関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現金及び預金		165,271,064		
前払費用		230,663		
流動資産合計			165,501,727	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建物	213,115,000			
建物減価償却累計額	△ 26,967,542	186,147,458		
車両運搬具	21,495,000			
車両運搬具減価償却累計額	△ 9,182,750	12,312,250		
工具器具備品	39,888,421			
工具器具備品減価償却累計額	△ 20,989,674	18,898,747		
有形固定資産合計		217,358,455		
2 無 形 固 定 資 産				
ソフトウェア		4,649,872		
電話加入権		91,000		
無形固定資産合計		4,740,872		
3 投資その他の資産				
敷金・保証金		10,626,840		
投資その他の資産合計		10,626,840		
固定資産合計			232,726,167	
資産合計				398,227,894

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
運営費交付金債務	100,466,620			
未払金	6,718,087			
未払法人税等	70,000			
未払消費税等	1,388,200			
預り金	2,135,620			
短期リース債務	840,000			
流動負債合計		111,618,527		
II 固 定 負 債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	28,297,541			
長期リース債務	1,960,000			
固定負債合計		30,257,541		
負債合計				141,876,068
資 本 の 部				
I 資 本 金				
政府出資金	275,907,851			
資本金合計		275,907,851		
II 資 本 剰 余 金				
資本剰余金	△ 8,438,547			
損益外減価償却累計額	△ 45,860,598			
資本剰余金合計		△ 54,299,145		
III 利 益 剰 余 金				
積立金	34,649,506			
当期末処分利益	93,614			
(うち当期総利益 93,614)				
利益剰余金合計		34,743,120		
資本合計				256,351,826
負債資本合計				398,227,894

損 益 計 算 書

(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	214,678,716		
人件費	29,775,047		
外部委託費	3,800,000		
水道光熱費	746,801		
旅費交通費	79,422,097		
消耗品費	17,268,179		
諸謝金	18,348,619		
通信費	3,321,410		
運搬費	1,853,552		
図書印刷費	8,804,935		
賃借料	9,089,568		
会議費	8,096,109		
保険料	947,843		
租税公課	41,000		
船舶使用料	24,000,000		
その他業務経費	45,042,818	465,236,694	
受託業務費			
代理店委託経費	39,735,337		
船舶使用料	4,800,000		
その他受託業務費	21,016,216	65,551,553	
一般管理費			
役員報酬	18,754,078		
給与、賞与及び諸手当	78,739,956		
法定福利費	11,816,732		
退職手当	2,273,168		
旅費交通費	1,733,180		
賃借料	20,462,460		
会議費	163,216		
水道光熱費	921,605		
消耗品費	310,052		
諸謝金	88,000		
通信費	50,000		
租税公課	174,700		
保険料	8,280		
図書印刷費	937,862		
その他管理経費	6,828,020		
減価償却費	6,964,649	150,225,958	
経常費用合計			681,014,205
経常収益			
運営費交付金収益		610,702,204	
政府受託収入		65,701,867	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	6,067,949	6,067,949	
財務収益			
受取利息	104,749	104,749	
経常収益合計			682,576,769
経常利益			1,562,564
臨時損失			
固定資産除却損		1,468,950	
臨時損失合計			1,468,950
当期純利益			93,614
当期総利益			93,614

キャッシュ・フロー計算書
(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 220,884,010
啓発支援費支出	△ 214,678,716
人件費支出	△ 138,486,995
受託業務費支出	△ 64,163,353
その他の業務支出	△ 31,710,930
運営費交付金収入	654,040,000
政府受託収入	67,627,004
小計	51,743,000
利息の受取額	104,749
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,847,749
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,208,290
有形固定資産の処分による支出	△ 1,468,950
敷金・保証金の返還による収入	256,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,421,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,000
IV 資金増加額	40,586,509
V 資金期首残高	124,684,555
VI 資金期末残高	165,271,064

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	額
I 当期末処分利益 当期総利益	93,614	93,614
II 利益処分額 積立金	93,614	93,614

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	465,236,694		
受託業務費	65,551,553		
一般管理費	150,225,958		
臨時損失	1,468,950	682,483,155	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収入	△ 65,701,867		
財務収益	△ 104,749	△ 65,806,616	
業 務 費 用 合 計			616,676,539
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	10,663,910		
損益外固定資産除売却相当額	527,370		11,191,280
III 引当外退職給付増加見積額			1,884,851
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	182,330		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,748,871		3,931,201
V 行政サービス実施コスト			633,683,871

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～47年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1） 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

（2） 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.650%で算出しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準等)

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会（平成17年6月29日）））を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

70,917,335円

III キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	165,271,064 円
定期預金	-
現金及び現金同等物	165,271,064 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、5,832,542円については国からの出向職員に係るものです。

V 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VI 重要な債務負担行為

該当無し

VII 重要な後発事象

該当無し

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 資本金及び資本剰余金の明細
- 3 積立金の明細
- 4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 5 役員及び職員の給与の明細
- 6 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 7 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	2,205,000	0	0	2,205,000	272,868	130,977	1,932,132	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	9,182,750	3,953,100	12,312,250	
	工具器具備品	9,061,447	6,888,840	0	15,950,287	3,573,750	1,948,451	12,376,537	
	計	32,761,447	6,888,840	0	39,650,287	13,029,368	6,032,528	26,620,919	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	210,910,000	0	0	210,910,000	26,694,674	7,627,050	184,215,326	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	25,467,159	0	1,529,025	23,938,134	17,415,924	2,743,735	6,522,210	
	計	236,377,159	0	1,529,025	234,848,134	44,110,598	10,370,785	190,737,536	
有形固定資産合計	建 物	213,115,000	0	0	213,115,000	26,967,542	7,758,027	186,147,458	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	9,182,750	3,953,100	12,312,250	
	工具器具備品	34,528,606	6,888,840	1,529,025	39,888,421	20,989,674	4,692,186	18,898,747	
	計	269,138,606	6,888,840	1,529,025	274,498,421	57,139,966	16,403,313	217,358,455	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	4,486,650	2,319,450	0	6,806,100	2,156,228	932,121	4,649,872	
	計	4,486,650	2,319,450	0	6,806,100	2,156,228	932,121	4,649,872	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	293,125	0	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	293,125	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	6,236,650	2,319,450	0	8,556,100	3,906,228	1,225,246	4,649,872	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	6,327,650	2,319,450	0	8,647,100	3,906,228	1,225,246	4,740,872	
投資その他の資産	敷金・保証金	10,882,840	0	256,000	10,626,840			10,626,840	
	計	10,882,840	0	256,000	10,626,840			10,626,840	

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	0	275,907,851	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 6,909,522	△ 1,529,025	0	△ 8,438,547	特定資産の除却
	損益外減価償却累計額	△ 36,198,343	△ 10,663,910	△ 1,001,655	△ 45,860,598	特定資産の除却
	計	△ 43,107,865	△ 12,192,935	△ 1,001,655	△ 54,299,145	

3 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	29,850,653	4,798,853	0	34,649,506	前期決算承認に伴う利益の処分
計	29,850,653	4,798,853	0	34,649,506	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	15,126,168	0	0	0	0	0	15,126,168
平成16年度	13,670,265	0	0	0	0	0	13,670,265
平成17年度	37,540,681	0	0	0	0	0	37,540,681
平成18年度	0	654,040,000	610,702,204	9,208,290	0	619,910,494	34,129,506
合 計	66,337,114	654,040,000	610,702,204	9,208,290	0	619,910,494	100,466,620

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 15年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
会計基準第80第3項による振替額	0	
合 計	0	

② 16年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
会計基準第80第3項による振替額	0	
合 計	0	

③ 17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額		0	
合 計		0	

④ 18年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	610,702,204	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 610,806,953円 (役職員等人件費: 141,358,981円、その他北方対策業務費: 435,461,647円、 その他経費: 33,986,325円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 104,749円 ウ) 固定資産の取得額: 9,208,290円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 610,702,204 = 費用 610,806,953 - 収益計上 104,749 資産見返運営費交付金 9,208,290 = 資産取得 9,208,290
	資産見返運営 費交付金	9,208,290	
	資本剰余金	0	
	計	619,910,494	
会計基準第80第3項による 振替額		0	
合 計		619,910,494	

(3) 運営費交付金債務残高明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
15年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	15,126,168	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、給与改定等による減及び会計上計上する必要の無い退職給付引当金繰入額を予算に含めていたことにより、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成19事業年度において、収益化する予定である。
	計	15,126,168	
16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	13,670,265	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、人事交流等による給与額の減により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成19事業年度において、収益化する予定である。
	計	13,670,265	
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	37,540,681	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び給与改定等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成19事業年度において、収益化する予定である。
	計	37,540,681	
18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	34,129,506	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び給与改定等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において、収益化する予定である。
	計	34,129,506	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,388) 15,366	(7) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(25,982) 78,740	(7) 12	(308) 2,273	(4) 2
合 計	(29,370) 94,106	(14) 14	(308) 2,273	(4) 2

(注)

- 1 役員報酬については、役員報酬規程による。なお、年度末の役員数は、9人となっている。また、支給額は共通費として配分した額を計上している。
- 2 職員給与については、職員給与規程による。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員が含まれている。
- 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程による。
- 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。
- 6 非常勤職員の給与及び退職手当は、業務費に含まれる人件費であり、これらは決算報告書の人件費には、含まれていない。

6 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

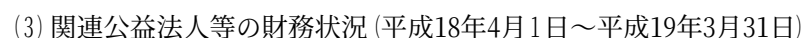
現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	196,519	
普 通 預 金	165,074,545	
合 計	165,271,064	

(1) 関連公益法人の概要

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
134,592,001	29,246,957	105,345,044	174,599,613	171,817,026	2,782,587

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当なし	該当なし

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当なし	該当なし	174,599.613	67,533.064	38.67%

貸 付 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分にに関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現金及び預金		1,224,442,248		
貸付金	5,660,786,589			
貸倒引当金	△ 35,476,875	5,625,309,714		
前払費用		832,694		
未収収益		11,150,448		
未収金		98,427		
流動資産合計			6,861,833,531	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
工具器具備品	14,590,104			
工具器具備品減価償却累計額	△ 8,495,032	6,095,072		
有形固定資産合計		6,095,072		
2 無 形 固 定 資 産				
ソフトウェア		570,938		
電話加入権		91,000		
無形固定資産合計		661,938		
3 投資その他の資産				
破産更生債権等	120,791,911			
貸倒引当金	△ 87,172,940	33,618,971		
投資その他の資産合計		33,618,971		
固定資産合計			40,375,981	
資 産 合 計				6,902,209,512

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等		36,070,308		
一年内返済予定長期借入金		1,293,000,000		
未 払 金		7,030,835		
未 払 費 用		19,509,770		
預 り 金		1,105,468		
前 受 収 益		45,958		
流 動 負 債 合 計			1,356,762,339	
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債		4,717,482		
資 産 見 返 補 助 金 等		3,834,800,000		
長 期 借 入 金			3,839,517,482	
固 定 負 債 合 計				5,196,279,821
負 債 合 計				
資 本 の 部				
I 資 本 剰 余 金				
基 金		1,000,000,000		
資 本 剰 余 金 合 計			1,000,000,000	
II 利 益 剰 余 金				
積 立 金		705,929,691		
当 期 未 処 分 利 益		0		
利 益 剰 余 金 合 計			705,929,691	
資 本 合 計				1,705,929,691
負 債 資 本 合 計				6,902,209,512

損 益 計 算 書

(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	14,550,765		
旅費交通費	7,431,391		
消耗品費	1,430,128		
通信費	2,081,140		
図書印刷費	1,016,610		
その他業務経費	3,033,380	29,543,414	
一般管理費			
役員報酬	18,354,078		
給与、賞与及び諸手当	57,133,100		
その他人件費	16,080,660		
法定福利費	11,114,845		
退職手当	1,656,557		
旅費交通費	646,160		
賃借料	9,142,489		
水道光熱費	365,420		
消耗品費	98,073		
通信費	22,102		
その他管理経費	4,657,576		
減価償却費	3,074,278	122,345,338	
財務費用			
支払利息		89,189,994	
経常費用合計			241,078,746
経常収益			
補助金等収益		155,293,192	
貸付金利息		77,968,859	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		1,366,566	
財務収益			
有価証券利息	3,365,754		
受取利息	853,763	4,219,517	
雑益		36	
経常収益合計			238,848,170
経常損失			2,230,576
臨時損失			
固定資産除却損		127,277	
臨時損失合計			127,277
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		2,317,853	
償却債権取立益		40,000	
臨時利益合計			2,357,853
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 102,532,054
貸付けによる支出	△ 968,846,000
委託手数料支出	△ 14,616,449
その他の業務支出	△ 29,292,845
貸付金回収による収入	919,856,267
貸付金利息収入	77,774,091
補助金等収入	192,340,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 40,473,689
その他収入	40,036
小計	34,249,357
利息の受取額	4,992,258
利息の支払額	△ 89,605,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,364,071
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
有価証券の償還による収入	700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,186,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,186,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,250,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,250,000,000
長期借入れによる収入	1,620,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,655,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,500,000
IV 資金減少額	△ 87,050,571
V 資金期首残高	311,492,819
VI 資金期末残高	224,442,248

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
II 利益処分数額		0

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
貸付業務費	29,543,414		
一般管理費	122,345,338		
財務費用	89,189,994		
臨時損失	127,277	241,206,023	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息	△ 77,968,859		
財務収益	△ 4,219,517		
雑益	△ 36		
臨時利益	△ 2,357,853	△ 84,546,265	
業務費用合計			156,659,758
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外退職給付増加見積額			12,932,706
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			16,500,000
V 行政サービス実施コスト			186,092,464

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

2 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.650%で算出しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式になっております。

6 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準等)

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会（平成17年6月29日）））を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

II 貸借対照表関係

補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

68,683,021 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,224,442,248 円

定期預金 1,000,000,000 円

現金及び現金同等物 224,442,248 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、468,527円については国からの出向職員に係るものです。

V 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VI 重要な債務負担行為

該当なし

VII 重要な後発事象

該当なし

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具 器具 備品	13,950,881	766,500	127,277	14,590,104	8,495,032	2,555,403	6,095,072	
	計	13,950,881	766,500	127,277	14,590,104	8,495,032	2,555,403	6,095,072	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,005,500	210,000	0	2,215,500	1,644,562	518,875	570,938	
	計	2,005,500	210,000	0	2,215,500	1,644,562	518,875	570,938	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,005,500	210,000	0	2,215,500	1,644,562	518,875	570,938	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	2,096,500	210,000	0	2,306,500	1,644,562	518,875	661,938	
投資その他の資産	破産更生債権等	136,465,997	3,025,000	18,699,086	120,791,911			120,791,911	
	貸倒引当金	△ 98,081,657	4,263,252	△ 6,645,465	△ 87,172,940			△ 87,172,940	
	合計	38,384,340	7,288,252	12,053,621	33,618,971			33,618,971	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,074,622,152	417,898,000	381,939,709	0	1,110,580,443	
	農林資金	23,530,000	10,840,000	3,673,800	0	30,696,200	
	商工資金	157,015,201	14,200,000	24,291,242	0	146,923,959	
	計	1,255,167,353	442,938,000	409,904,751	0	1,288,200,602	
生活資金	更生資金	84,456,543	15,380,000	27,739,925	1,400,000	70,696,618	
	生活資金	50,292,137	11,400,000	19,487,235	627,739	41,577,163	
	修学資金	443,685,464	61,188,000	38,076,806	1,523,000	465,273,658	
	住宅改良資金	406,075,603	49,940,000	81,847,546	3,094,726	371,073,331	
	住宅新築資金	3,416,589,607	308,000,000	245,852,479	0	3,478,737,128	
	計	4,401,099,354	445,908,000	413,003,991	6,645,465	4,427,357,898	
法人資金		82,892,000	80,000,000	96,872,000	0	66,020,000	
合 計		5,739,158,707	968,846,000	919,780,742	6,645,465	5,781,578,500	

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
農林中金	1,043,900,000	0	719,700,000	324,200,000 (155,200,000)	1.70	H21.12.25	
北洋銀行	1,693,800,000	499,000,000	416,200,000	1,776,600,000 (447,200,000)	1.62	H25.12.25	
道信漁連	1,770,600,000	421,200,000	418,400,000	1,773,400,000 (436,800,000)	1.61	H25.11.25	
信金中金	655,000,000	350,000,000	101,400,000	903,600,000 (190,200,000)	1.83	H25.12.25	
三菱東京UFJ	0	350,000,000	0	350,000,000 (63,600,000)	1.77	H25.12.25	
計	5,163,300,000	1,620,200,000	1,655,700,000	5,127,800,000 (1,293,000,000)	1.67		

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,572,242,318	48,277,648	5,620,519,966	15,156,499	18,905	15,175,404	
貸倒懸念債権	30,450,392	9,816,231	40,266,623	18,374,977	1,926,494	20,301,471	
破産更生債権等	136,465,997	△ 15,674,086	120,791,911	98,081,657	△ 10,908,717	87,172,940	
計	5,739,158,707	42,419,793	5,781,578,500	131,613,133	△ 8,963,318	122,649,815	

※ 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,098,500	0	2,098,500	0	
退職一時金に係る債務	2,098,500	0	2,098,500	0	
退職給付引当金	2,098,500	0	2,098,500	0	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	
計		1,000,000,000	0	1,000,000,000	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	705,929,691	0	0	705,929,691	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補助金	143,289,381	0	976,500	0	0	142,312,881	
利子補給費	12,980,311	0	0	0	0	12,980,311	
計	156,269,692	0	976,500	0	0	155,293,192	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員（人）	支給額	支給人員（人）
役 員	(2,988)	(2)	(0)	(0)
	15,366	2	0	0
職 員	(16,022)	(7)	(59)	(1)
	57,133	12	1,657	2
合 計	(19,010)	(9)	(59)	(1)
	72,499	14	1,657	2

- (注) 1 役員報酬については、「役員報酬規程」による。また、支給額は共通費として配分した額を計上している。
2 職員給与については、「職員給与規程」による。なお、支給額及び支給人員には共通費の対象人員が含まれている。
3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程による。
4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。

10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	119,263	
普 通 預 金	221,294,506	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	3,028,479	
合 計	1,224,442,248	

平成 18 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決 算 報 告 書 (法人単位)

平成19年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	654,040,000	654,040,000	0	
貸付事業費補助金	192,340,000	156,269,692	36,070,308	長期借入金利息の減少、業務費の節約、貸倒引当金繰入、予備費の不使用により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	82,842,000	77,968,859	4,873,141	
事業外収入	3,531,000	4,324,302	△ 793,302	
政府受託収入	83,500,000	65,701,867	17,798,133	年度当初に予定していた事業受託が開催されなかったこと等による減。
償却債権取立益	0	40,000	△ 40,000	
計	1,016,253,000	958,344,720	57,908,280	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
北方対策事業費	498,362,000	475,388,934	22,973,066	入札差額等による経費の節約減。
貸付業務関係経費	145,138,000	121,018,620	24,119,380	業務費の節約、長期借入金の減少により金利負担が軽減されたため。
一般管理費	51,091,000	48,373,195	2,717,805	
人件費	238,162,000	215,923,174	22,238,826	給与改定及び人事交流等による給与額の減及び期中における職員の減。
受託業務費	83,500,000	65,551,553	17,948,447	
計	1,016,253,000	926,255,476	89,997,524	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には、資産計上した固定資産の取得費及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 貸付業務関係経費の中には損益計算書の一般管理費に計上されている減価償却費の一部及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 一般管理費の中には、資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には、損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日

決 算 報 告 書 (一般業務勘定)

平成19年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	654,040,000	654,040,000	0	
事業外収入	18,000	104,749	△ 86,749	
政府受託収入	83,500,000	65,701,867	17,798,133	年度当初に予定していた事業受託が開催されなかったこと等による減。
計	737,558,000	719,846,616	17,711,384	
支出				
北方対策事業費	498,362,000	475,388,934	22,973,066	入札差額等による経費の節約減。
一般管理費	33,045,000	33,042,375	2,625	
人件費	122,651,000	111,583,934	11,067,066	給与改定及び人事交流等による給与額の減。
受託業務費	83,500,000	65,551,553	17,948,447	
計	737,558,000	685,566,796	51,991,204	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職手当が含まれている。

決 算 報 告 書 (貸付業務勘定)

平成19年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	192,340,000	156,269,692	36,070,308	長期借入金利息の減少、業務費の節約、貸倒引当金繰入、予備費の不使用により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	82,842,000	77,968,859	4,873,141	
事業外収入	3,513,000	4,219,553	△ 706,553	
償却債権取立益	0	40,000	△ 40,000	
計	278,695,000	238,498,104	40,196,896	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	145,138,000	121,018,620	24,119,380	業務費の節約、長期借入金の減少により金利負担が軽減されたため。
一般管理費	18,046,000	15,330,820	2,715,180	経費の節約減
人件費	115,511,000	104,339,240	11,171,760	期中における職員の減及び人事交流等による給与額の減少。
計	278,695,000	240,688,680	38,006,320	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費の中には損益計算書の一般管理費に計上されている減価償却費の一部及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 一般管理費には資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。

監 事 意 見 書

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「法」という。）第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「協会」という。）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの平成18事業年度における財務諸表及び決算報告書について監査を行った。

法第38条第2項に規定する意見は、次のとおりである。

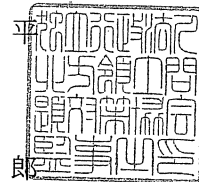
- 1 財務諸表は、法令及び諸規程に従い、協会の財務状態、運営状況等財務運営に関する情報を適正に示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、協会の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

平成19年6月22日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監 事 坂 浦 洋

監 事 野 知 浩



独立監査人の監査報告書

平成 19 年 6 月 20 日

独立行政法人 北方領土問題対策協会
理事長 井 上 達 夫 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 池 田 澄 紀 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 寺 嶋 典 裕 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 横 澤 悟 志 印
業務執行社員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類（案）及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人北方領土問題対策協会の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分並びに利益の処分に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上